

長野大学 学長 小林 淳一



公立大学としての組織改革

・新たな理工系学部設置と既存学部統合

公立化された現在においては、長野大学は設立者である上田市からあらゆる分野で地域の持続的発展に貢献することが強く求められている。

現在の長野大学は、社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部の3つの学部から構成されているが、いずれも文系である。文系がカバーする分野は、社会福祉、経済、地域の暮らし、観光、文化等であり、そこでの社会貢献の実績は多いが、もの作りを中心とした産業界への貢献はまだ少ない。



そのため理工系を中心とした新たな学部の設置、さらには既存学部の特長を活かしシナジー効果を高めるための学部統合を進め、さらには社会福祉学部の独自改革も実施し、人材育成も含め地域への貢献を戦略的に展開する。(中期計画に明記)

長野大学 新学部設置 学部学科再編図 現行 社会福祉学部 企業情報学部 環境ツーリズム学部 大学院 総合福祉学研究科 Point 4 Point 2 Point 1 2026年度~ 改革 再編 新設 うえだ人材共創スクエア (産官学コンソーシアム) 地域経営学部 共創情報科学部 社会福祉学部 ● リカレント教育、リスキリング 地域サステイナビリティコース 知能コース 社会人大学院生の積極的輩出 デザインコース ● 共同研究をベースとした PBL、 大学院 インターンシップ →地元就職 経営イノベーションコース 環境コース 総合福祉学研究科 ● 対話型AI、DXなど、直面する課題 に対する勉強会 教職課程(数学・情報) ● 企業と大学の共同研究推進 社会福祉学部、地域経営学部も 大学院 含めて 共創情報科学研究科(仮称) Point 3 改革 新学部の 全学部共通の教養教育課程(数理・データサイエンス・AI・SPARC(STEAM)教育など) 就職先 共創情報科学部の就職先

業界

情報技術を活用する様々な業界 (製造、建設、小売り・物流、医療、農業、 金融、観光など)

職種

- **▶** システムエンジニア
- ▶ デザインエンジニア
- ▶ 研究開発職

- ▶ ネットワークエンジニア
- ▶ 環境コンサルタント
- ▶ 公務員など

- **▶** UI/UXデザイナー
- ▶ 環境アセスメント職



共創情報科学部の特徴

情報科学を基盤とした3つのコースを横断的に学び、複雑化・多様化する課題の解決と新たな未来への価値創造をめざす

知能コース

教育;AIを中心とするICTの組みと応用方法を学ぶ

研究分野;人工知能(AI)/数理工学 など

課題解決・価値創造

地域・企業

共創情報科学

異なる視点の複合による未来 社会の創造 協働

環境コース

教育;自然環境の保全と経済成長を情報技術

により両立させる方法を学ぶ

研究分野;気候変動適応/生態系評価/防災・減災/

ライフサイクルアセスメント など

デザインコース

教育;人間中心発想でモノやコトを

地域と共創して提案する方法を学ぶ

研究分野;共創デザイン/UXデザイン/ソー

シャルデザイン/サービスデザイン など



地域経営学部の特徴

新たな地域を創出し、運営していく

【育成を目指す人材像】

サスティナブルな社会の実現に向けて 新たな価値を創造できる人材

● 地域や企業(事業)の課題を解決するため、 戦略を立て、実践し、新しい価値を創造し、持 続可能 (サスティナブル) な社会をつくってい く人材

地域サ

サスティナブルな地域社 会の実現(地域経営)の ために、地域の資源や 自然環境を生かした地 域づくりや観光まちづく りを推進できる人

【基礎的学問分野】 社会学

地域企業の継続的な イノベーション

経営イノベーションコース

サスティナブルな地域社会の実現 (地域経営)のために、地域企業 の技術や資源を生かした経営や 事業、商品のイノベーションを推 進できる人

【基礎的学問分野】

経営学(経済学)

手法

技術

持続可能な地域社 会を支える食品、 日用生活品、観光、 工芸品、環境サー ビス、情報サービ ス、住民サービス など

価値創造力 資源活用力

暮らしや生活を 支える商品 サービス、生産 活動、消費活動 の仕組み、自然 や社会での人の 生き方

社会学、経営学, 関係科学、各種調 問題・課題の 査法をもとにした、 発見・分析力 社会課題の特定と、 解決の方向の検討

> 政策、戦略 立案能力

社会を構成する関 係者とのコミュニ ケーションにより、 関係者の価値創造 につながる方針

【特徴的な専門領域】

経営学(経済学)と社会学を組み合わせ

● 経営学分野の「経営イノベーション」と社会

学分野の「地域サスティナビリティ」のどちら

かに重視を置きつつ、双方の理念を共有した横

● 4つの専門領域を設け、学生は自身の専門領

域の深い学びとともに関連領域の学びをつうじ

断的な学びを展開できる2つのコースを設定

【特徴】

た分野横断の学び

て視野を広げる学びを

- 環境ツーリズム領域 観光経営論、地域づくり論
- 地域公共政策領域 地域社会学、公共政策論

【特徴的な専門領域】

● 経営イノベーション領域 戦略経営論、マーケティング論

実践

事業実践力

(行動力·調整

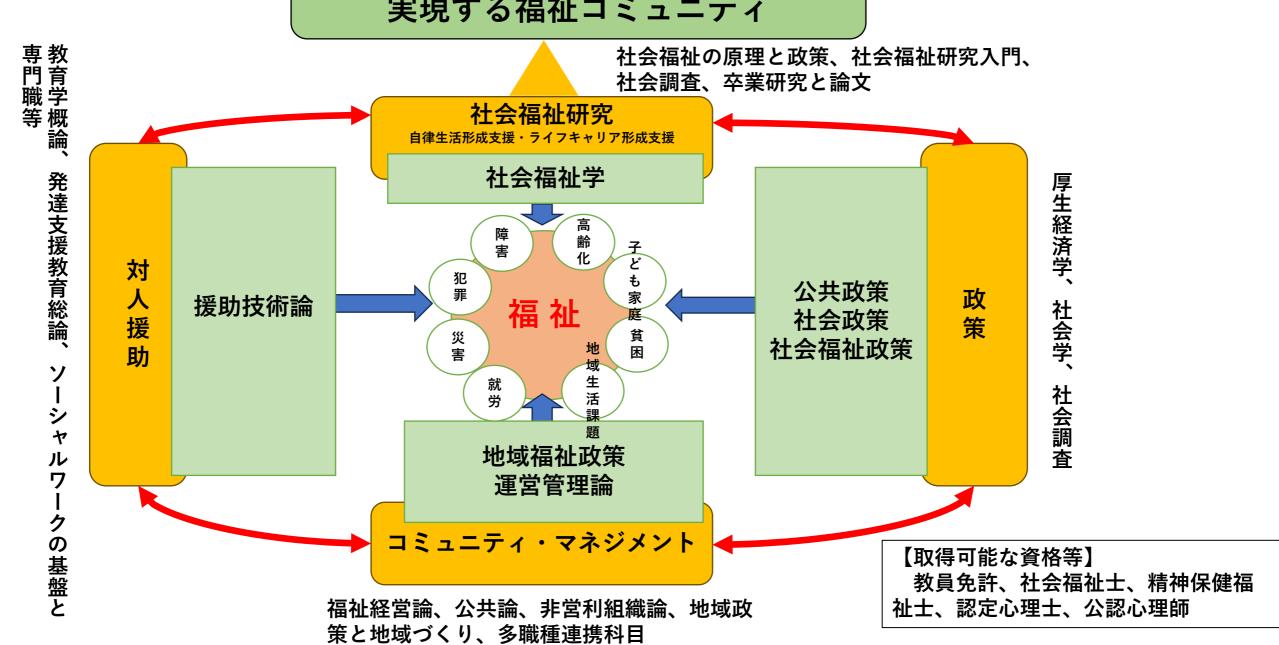
● 組織マネジメント領域 人的資源管理論、経営組織論

持続可能な 地域社会づくり



社会福祉学部の将来構想

全ての人々の幸福(well-being)を 実現する福祉コミュニティ



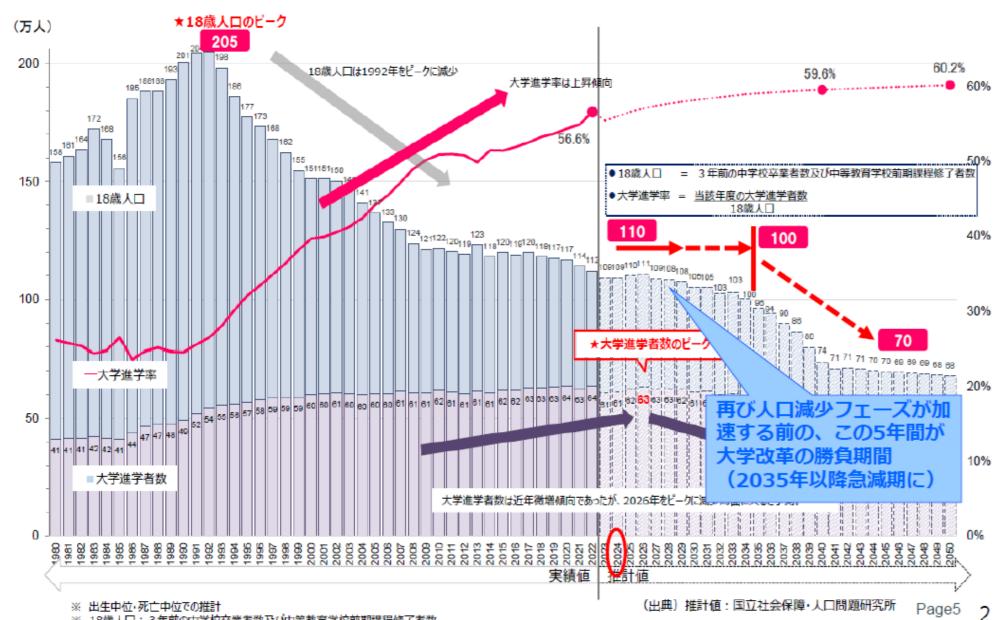


長野大学としての教育改革



大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、 大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



公大協学長研修資料2025.05.30 リクルート進学総研所長 小林浩氏資料より



大学経営を取り巻く3つのファクター



人口動態

- ・人生100年時代の到来
- ・18歳人口は92年205万人⇒現在110万人
- ・2023年出生数72.7万人⇒文科省予測を大きく下回る
- ・国内では都市部に集中、地方との格差拡大
- ・世界の人口の軸:アジアが暫く続き、2050年にはアフリカへ

産業構造 就業構造 の変化

- ・高齢者が漸増する一方、支える国内生産年齢世代が大幅減
- ・2040年には1100万人の労働者が不足⇒労働供給制約社会へ
- ·Society5.0、技術革新の進展(AI、ロボティクス、IoT)
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・成長産業へのシフト、生産性の向上と新たな労働力の必要性
- ・日本型雇用慣行(終身雇用、年功序列、企業内労働組合)の終焉

政策動向

- ・高大接続改革の推進(2016年3月)⇒学習指導要領改訂
- ・ 定員 招 過 率 の 抑 制
- ・23区の大学に対する定員増禁止
- ・専門職大学制度の新設
- ·2040年のグランドデザインを発表(2018年11月)
- ・学校教育法、私立学校法の改正(2020年4月)
- ·質保証システムの再構築⇒設置基準改正、ガバナンス改革(法改正)
- ・専門学校も単位制へ(2026年)⇒人材流動性向上も質保証の対象に
- ・中教審高等教育在り方検討部会:『知の総和(答申)』公表

公大協学長研修資料2025.05.30 リクルート進学総研所長 小林浩氏資料より



2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な 時代を生きる 人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って 社会を改善 していく資質を有する人材

学修者本位の教育への転換

- ●「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化 (個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

Ⅱ. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

- ・多様な学生 → 社会人や留学生の積極的な受け入れ
- ・多様な教員 → 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材の登用
- ・多様で柔軟な教育プログラム → 文理横断・学修の幅を広げる教育、複数の大学等の人的・物的資源の共有
- ・多様性を受け止める柔軟なガバナンス等 → 大学のマネジメント機能や経営力の強化
- ・大学の多様な「強み」の強化 → 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」の明確化

Ⅲ. 教育の質の保証と情報公表 …「学び」の質保証の再構築 …

- ・全学的な教学マネジメントの確立 → 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作**成**
- ・学修成果の可視化と情報公表の促進 → 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、 学修に対する意欲等の情報 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化



教育方針

世界情勢の急激な変化やAI・データサイエンスのめざましい進展により、かつてのように実績をもとに将来を予測することが困難な時代に入ってきている。このような状況の中で私たちが生き抜くためには、正しい情報を取得し、自らの判断で進むべき方向性を見つけることができる能力が最も大切である。

長野大学における教育方針としては、上述の力を身に付ける教育を最優先とするものである。教育としては、幅広い教養と専門知識を身につける科目を充実させると共に、 大学と企業や地域の様々な機関と連携し、実社会で起きている課題を直接取り扱いながら、専門知識を活用し課題解決を目指す地域協働型教育に力を注ぐ。

地域協働型教育科目;信州上田学、地域協働活動(I、II)、 探求ゼミナール(1年生)、専門ゼミナール(2~3年生)、卒業研究(4年生)→ 大学院(PBL科目)



ビジネスモデルに対応した仕事の進め方の変遷

●かつての社会(~2000年)

会社でのビジネスモデルが継続され目標が明確。目標を達成するために、それぞれの専門家が体系的に集まりプロジェクトでビジネスが進行する。効率重視の組織で企業が成り立つ。

- → 担当した仕事をきちんとこなす。
- → 組織の評価。会社が個人を守ってくれる。
- → 雇用形態: メンバーシップ型("就職"ではなく"就社")

●現在の社会(2000年~)

会社でのビジネスモデルが継続できなくなり目標は不明確。各個人が事業状況を判断し、進むべき 方向の提案・実施によりビジネスが進行する。<u>自由度を持たせ個々の高い能力の上で企業が成り立つ。</u>

- → 主体的に顧客ニーズを見つけ、新たなビジネスを提案し、その仕事をトータルでこなす。
- → 個人の評価。会社は個人を守ってくれない。
- → 雇用形態; ジョブ型(まさに"就職"。これから特に顕著になる)

大学教育の目差すべきこと;

- 学生;将来、社会で活躍できるように、受け身ではなく主体的に学び、
 - 課題に対して解決のための創造力を身に付けること。
- 大学;大学はそれをサポートする教育を提供する。



本学学生の特質

① 受け身ではなく主体的に学ぶ学生が多い

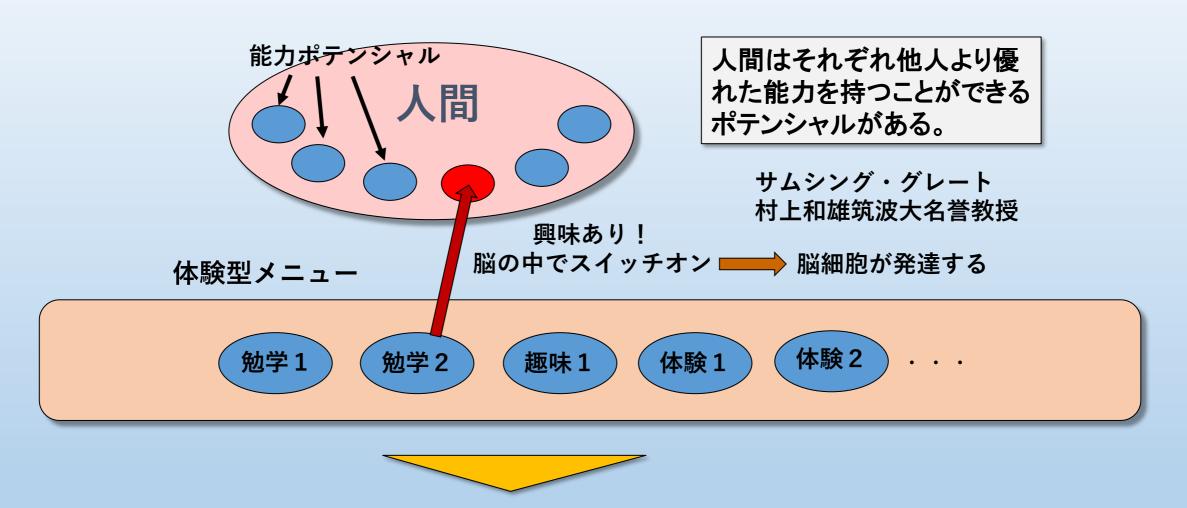
- 国語能力が高い。自分の意見を相手が分かるように説明できる。レポートがしっかり書ける。
- ・個性豊かで積極的に課題に取り組む姿勢が目立つ。
- 本学独自の地域協働型ゼミナール教育の効果が高く、成長している。地域課題を自ら見つけ、地域の人たちと協働で解決を目指す。

② ボランティア活動が盛ん

- ・学生自ら組織化してボランティア活動を推進 MIZUMATCH;「長野県 上田をさらに盛り上げたい!」総勢100人近い メンバーで、地域イベント「MATCHフェス」の主催や他のボランティア活動を 行っている
- リーダー格が必ずいて、他の学生を引っ張る。
- ・オープンキャンパスは、ほとんど学生が主体で運営されている。



教育論 ① (トリガーを与える)



● 教育とは、体験型メニューを数多くそろえて提供し、そして、その場面に 入るよう学生の背中を押すこと。後は学生が自分で考える。



教育論 ② (成功体験を積み重ねる)

● 地域との協働教育を通じて主体的に学ぶ訓練を積む

学生:課題解決を進める中で、多くの困難に遭遇する。交渉、対話を通し解決に向かうプロセスを経験する。少しずつ前に進むとき、 これで良いんだと満足感を感じる。

→チャレンジし、そして目的が達成されると、成功体験を体で感じる。 自信がつく。次のチャレンジに向かう。 正のスパイラル。

- 大学生活を通し学生が伸びる。特に成し遂げる力、責任感が育つ。
- 社会に入ったとき、これらの力が活かされ、企業での評価が高い。

● 教育とは、成功体験の積み重ねを経験させることが最も大事。

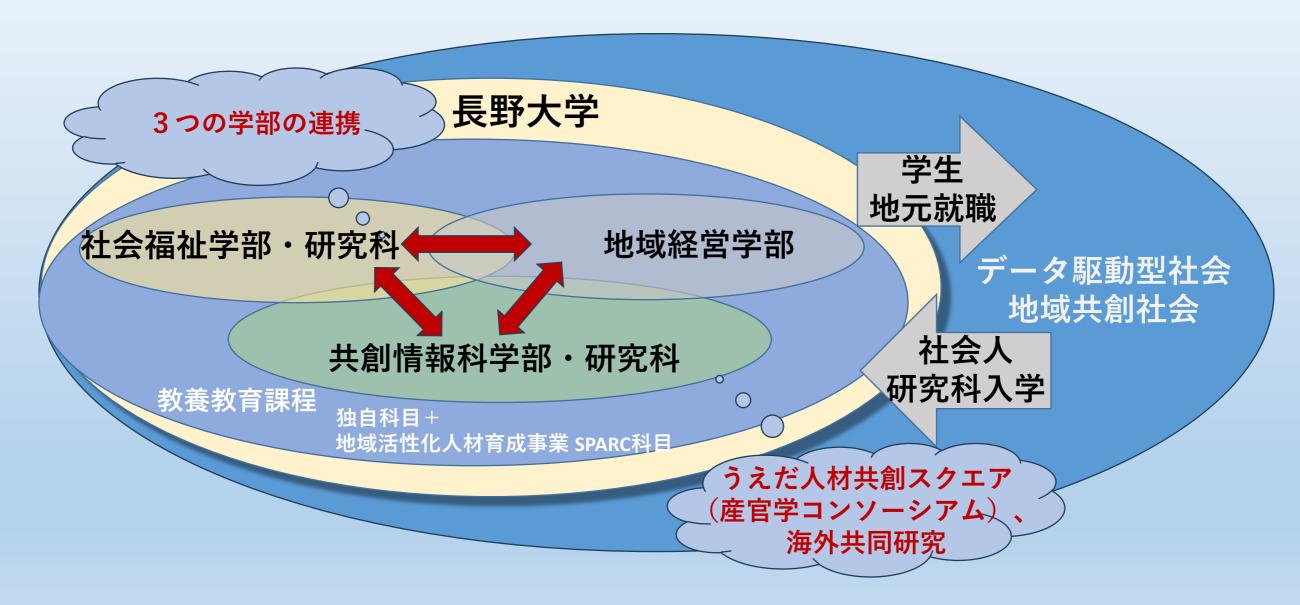


まとめ 新棟のイメージ



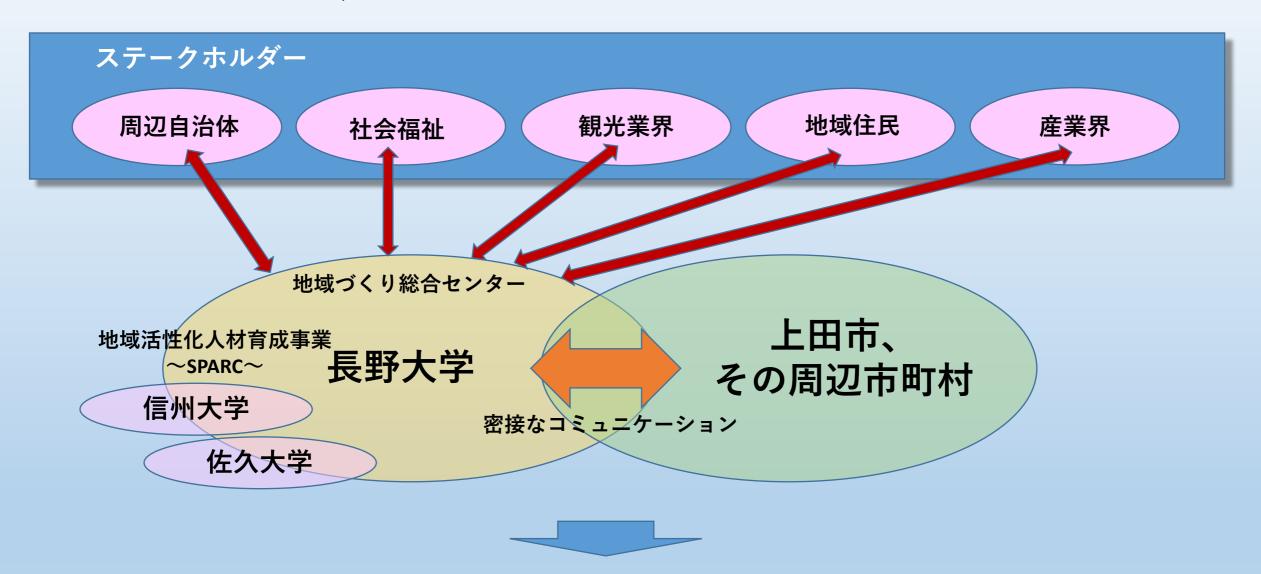


令和8年度以降の学部連携・地域との関わり





長野大学が目差すところ



地域に愛され、地域の力になる公立大学を目指す



ご清聴ありがとうございました。